

平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年11月19日

上場会社名 ニッセイ同和損害保険株式会社
 コード番号 8759 URL <http://www.nissaydowa.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 立山 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部主計グループ長 (氏名) 内山 雪絵
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月27日

上場取引所 東大

TEL 03-5550-0232

(注)金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しております。

1. 平成21年3月期第2四半期(中間期)の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月中間期	155,735	△2.5	4,774	△31.1	2,500	△46.4
19年9月中間期	159,786	△0.9	6,928	2.9	4,660	3.2

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
20年9月中間期	6.58	—
19年9月中間期	12.26	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年9月中間期	1,169,763	234,783	20.1	618.49
20年3月期	1,214,111	273,308	22.5	719.51

(参考) 自己資本 20年9月中間期 234,783百万円 20年3月期 273,308百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	8.00	8.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	310,500	△2.4	3,500	△72.0	3,500	△45.7	9.21

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年9月中間期 390,055,814株 20年3月期 390,055,814株

② 期末自己株式数 20年9月中間期 10,451,476株 20年3月期 10,205,072株

③ 期中平均株式数(中間期) 20年9月中間期 379,810,465株 19年9月中間期 379,878,567株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間財務諸表を作成しております。

2. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、通期の業績予想に関する事項につきましては、平成20年5月21日に公表した業績予想を修正しております。上記予想に関する事項につきましては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報を参照してください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当中間会計期間におけるわが国経済は、サブプライム住宅ローン問題を背景とする金融不安の高まり、株式・為替市場の変動等、先行き不透明な状況が続き、民間設備投資は弱含み、企業収益は減少するなど、景気に対する先行き不透明感が強まりました。

損害保険業界におきましては、このような経済動向に加え、自動車損害賠償責任保険の保険料率引き下げ等の影響により、保険料収入は減収となりました。

このような情勢のなか、当社は、行動指針である「顧客第一」への取組をより鮮明にすべく、全社スローガン「全てはお客様からの信頼回復のために」のもと、引き続き「経営品質革新」を最重要課題として、保険募集から保険金支払いまでのあらゆる領域での、お客様の視点に立った業務品質の向上に向け、全社を挙げて取り組んでまいりました。

また、「経営品質革新」に向けた取組に併せて、平成 18 年度からスタートした中期経営計画に基づき、株主の皆様、お客様の満足度向上を通じた企業価値の最大化を目標に据えた「CSR経営の実現」に努めるとともに、「最高の総合保険サービス」のご提供をより確かなものとするよう、日本生命保険相互会社との総合保険戦略をさらに強化してまいりました。

このほか、自然災害に対する義援金を募るなど、社会貢献活動にも努めてまいりました

このような施策を展開いたしました結果、経常収益につきましては、保険引受収益が 1,724 億円、資産運用収益が 170 億円、その他経常収益が 4 億円となり、前中間会計期間に比べ 81 億円減少して 1,899 億円となりました。

一方、経常費用につきましては、保険引受費用が 1,500 億円、資産運用費用が 70 億円、営業費及び一般管理費が 276 億円、その他経常費用が 4 億円となり、前中間会計期間に比べ 59 億円減少して 1,851 億円となりました。

この結果、経常利益は前中間会計期間に比べ 21 億円減少して 47 億円となりました。

これに特別損益、法人税及び住民税並びに法人税等調整額を加減した中間純利益は 25 億円となり、前中間会計期間に比べ 21 億 6 千万円減少しました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態

当中間会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ 443 億円減少して 1 兆 1,697 億円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前事業年度末に比べ 385 億円減少して 2,347 億円となりました。

この結果、自己資本比率は 20.1%、1 株当たり純資産額は 618 円 49 銭となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、正味収入保険料の減少などにより、前中間会計期間に比べ 45 億円減少して 3 億円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還の減少などにより、前中間会計期間に比べ239億円減少して190億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得により、前中間会計期間に比べ1億円減少して31億円の支出となりました。

これらの結果、当中間会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前中間会計期間末に比べ314億円減少し、556億円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

業績予想に関する事項につきましては、平成20年5月21日に公表した業績予想を修正しております。

中間期の業績と証券市場の低迷等の影響を勘案し、通期の正味収入保険料を3,105億円(前回予想3,190億円)、経常利益を35億円(前回予想120億円)、当期純利益を35億円(前回予想70億円)としております。

なお、業績予想の主な前提条件は次のとおりであります。

- ・正味収入保険料につきましては、過去の実績を勘案した当社独自の予測に基づいております。
- ・運用環境につきましては、市場金利、為替レート、株式市場ともに平成20年9月末から大きくは変動しない前提としております。

当社の業績予想は上記の前提条件に基づいておりますが、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

4. その他

中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。これによる中間財務諸表に与える影響はありません。

5. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	27,805	37,072
コールローン	28,400	42,700
買入金銭債権	590	955
有価証券	911,663	944,697
貸付金	39,360	45,835
有形固定資産	56,863	56,581
無形固定資産	237	238
その他資産	73,836	78,660
繰延税金資産	32,006	8,389
貸倒引当金	△997	△1,017
投資損失引当金	△2	△2
資産の部合計	1,169,763	1,214,111
負債の部		
保険契約準備金	900,137	899,494
支払備金	128,660	123,930
責任準備金	771,477	775,563
その他負債	25,560	30,988
未払法人税等	4,502	5,213
その他の負債	21,058	25,775
退職給付引当金	1,714	2,724
賞与引当金	182	545
特別法上の準備金	7,384	7,050
価格変動準備金	7,384	7,050
負債の部合計	934,979	940,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,328	47,328
資本剰余金		
資本準備金	40,303	40,303
その他資本剰余金	3	—
資本剰余金合計	40,307	40,303
利益剰余金		
利益準備金	7,492	7,492
その他利益剰余金	75,526	76,065
固定資産圧縮積立金	1,138	1,138
別途積立金	68,000	68,000
繰越利益剰余金	6,388	6,926
利益剰余金合計	83,019	83,558
自己株式	△4,915	△4,771
株主資本合計	165,739	166,419
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69,043	106,888
評価・換算差額等合計	69,043	106,888
純資産の部合計	234,783	273,308
負債及び純資産の部合計	1,169,763	1,214,111

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
経常収益	198,106	189,967
保険引受収益	174,215	172,457
(うち正味収入保険料)	159,786	155,735
(うち収入積立保険料)	9,915	8,112
(うち積立保険料等運用益)	4,478	4,523
(うち責任準備金戻入額)	—	4,086
資産運用収益	23,428	17,078
(うち利息及び配当金収入)	14,903	13,826
(うち有価証券売却益)	12,964	7,772
(うち積立保険料等運用益振替)	△4,478	△4,523
その他経常収益	462	430
経常費用	191,178	185,192
保険引受費用	156,744	150,056
(うち正味支払保険金)	94,436	92,257
(うち損害調査費)	7,998	8,638
(うち諸手数料及び集金費)	26,649	26,210
(うち満期返戻金)	19,866	17,969
(うち支払備金繰入額)	4,442	4,729
(うち責任準備金繰入額)	3,261	—
資産運用費用	6,984	7,001
(うち有価証券売却損)	5,376	1,901
(うち有価証券評価損)	464	3,374
営業費及び一般管理費	26,491	27,663
その他経常費用	958	470
(うち支払利息)	0	0
経常利益	6,928	4,774
特別利益	41	1
特別損失	516	428
特別法上の準備金繰入額	335	333
価格変動準備金繰入額	335	333
その他	180	95
税引前中間純利益	6,454	4,347
法人税及び住民税	5,046	4,037
法人税等調整額	△3,253	△2,189
中間純利益	4,660	2,500

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		47,328		47,328
当中間期変動額				
当中間期変動額合計		—		—
当中間期末残高		47,328		47,328
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高		40,303		40,303
当中間期変動額				
当中間期変動額合計		—		—
当中間期末残高		40,303		40,303
その他資本剰余金				
前期末残高		2		—
当中間期変動額				
自己株式の処分		0		3
当中間期変動額合計		0		3
当中間期末残高		3		3
資本剰余金合計				
前期末残高		40,306		40,303
当中間期変動額				
自己株式の処分		0		3
当中間期変動額合計		0		3
当中間期末残高		40,307		40,307
利益剰余金				
利益準備金				
前期末残高		7,492		7,492
当中間期変動額				
当中間期変動額合計		—		—
当中間期末残高		7,492		7,492
その他利益剰余金				
特別償却準備金				
前期末残高		52		—
当中間期変動額				
当中間期変動額合計		—		—
当中間期末残高		52		—
固定資産圧縮積立金				
前期末残高		1,161		1,138
当中間期変動額				
当中間期変動額合計		—		—
当中間期末残高		1,161		1,138

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
別途積立金		
前期末残高	65,000	68,000
当中間期変動額		
別途積立金の積立	3,000	—
当中間期変動額合計	3,000	—
当中間期末残高	68,000	68,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	11,112	6,926
当中間期変動額		
別途積立金の積立	△3,000	—
剰余金の配当	△3,039	△3,038
中間純利益	4,660	2,500
当中間期変動額合計	△1,378	△538
当中間期末残高	9,734	6,388
利益剰余金合計		
前期末残高	84,818	83,558
当中間期変動額		
剰余金の配当	△3,039	△3,038
中間純利益	4,660	2,500
当中間期変動額合計	1,621	△538
当中間期末残高	86,440	83,019
自己株式		
前期末残高	△9,418	△4,771
当中間期変動額		
自己株式の取得	△21	△160
自己株式の処分	1	15
当中間期変動額合計	△19	△144
当中間期末残高	△9,438	△4,915
株主資本合計		
前期末残高	163,035	166,419
当中間期変動額		
剰余金の配当	△3,039	△3,038
中間純利益	4,660	2,500
自己株式の取得	△21	△160
自己株式の処分	2	19
当中間期変動額合計	1,602	△679
当中間期末残高	164,638	165,739

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	205,521	106,888
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△13,335	△37,844
当中間期変動額合計	△13,335	△37,844
当中間期末残高	192,186	69,043
評価・換算差額等合計		
前期末残高	205,521	106,888
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△13,335	△37,844
当中間期変動額合計	△13,335	△37,844
当中間期末残高	192,186	69,043
純資産合計		
前期末残高	368,556	273,308
当中間期変動額		
剰余金の配当	△3,039	△3,038
中間純利益	4,660	2,500
自己株式の取得	△21	△160
自己株式の処分	2	19
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△13,335	△37,844
当中間期変動額合計	△11,732	△38,524
当中間期末残高	356,824	234,783

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	6,454	4,347
減価償却費	1,715	1,808
減損損失	122	12
支払備金の増減額(△は減少)	4,442	4,729
責任準備金の増減額(△は減少)	3,261	△4,086
貸倒引当金の増減額(△は減少)	36	△19
投資損失引当金の増減額(△は減少)	0	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,730	△1,009
賞与引当金の増減額(△は減少)	△881	△363
価格変動準備金の増減額(△は減少)	335	333
利息及び配当金収入	△14,903	△13,826
有価証券関係損益(△は益)	△7,142	△2,408
支払利息	0	0
為替差損益(△は益)	754	459
有形固定資産関係損益(△は益)	16	81
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(△は増加)	2,941	4,219
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(△は減少)	△1,173	△3,803
その他	△4,092	727
小計	△10,843	△8,797
利息及び配当金の受取額	14,635	13,172
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	426	△4,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,218	△379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額(△は増加)	393	441
買入金銭債権の取得による支出	△297	△616
買入金銭債権の売却・償還による収入	144	950
有価証券の取得による支出	△240,246	△119,608
有価証券の売却・償還による収入	242,488	95,446
貸付けによる支出	△1,565	△1,319
貸付金の回収による収入	4,661	7,794
資産運用活動計	5,578	△16,911
営業活動及び資産運用活動計	9,796	△17,290
有形固定資産の取得による支出	△751	△2,198
有形固定資産の売却による収入	67	16
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,894	△19,093
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	△3	△0
自己株式の売却による収入	2	19
自己株式の取得による支出	△21	△160
配当金の支払額	△3,039	△3,038
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,061	△3,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	△595	△472
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,454	△23,125
現金及び現金同等物の期首残高	81,611	78,742
現金及び現金同等物の中間期末残高	87,066	55,616

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

【参考】

第2四半期会計期間に係る四半期損益計算書

(単位：百万円)	
当第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
経常収益	98,004
保険引受収益	89,853
(うち正味収入保険料)	(77,542)
(うち収入積立保険料)	(3,888)
(うち積立保険料等運用益)	(2,217)
(うち責任準備金戻入額)	(6,205)
資産運用収益	7,930
(うち利息及び配当金収入)	(5,100)
(うち有価証券売却益)	(5,045)
(うち積立保険料等運用益振替)	(△2,217)
その他経常収益	221
経常費用	97,416
保険引受費用	77,616
(うち正味支払保険金)	(46,640)
(うち損害調査費)	(4,595)
(うち諸手数料及び集金費)	(12,575)
(うち満期返戻金)	(9,327)
(うち支払備金繰入額)	(4,051)
資産運用費用	6,017
(うち有価証券売却損)	(1,393)
(うち有価証券評価損)	(3,277)
営業費及び一般管理費	13,472
その他経常費用	310
(うち支払利息)	(0)
経常利益	587
特別利益	1
特別損失	189
特別法上の準備金繰入額	166
価格変動準備金繰入額	(166)
その他	23
税引前四半期純利益	399
法人税及び住民税	840
法人税等調整額	△297
四半期純損失	143

(注) 上記は、中間損益計算書の金額から第1四半期累計期間に係る四半期損益計算書の金額を差し引いて作成しております。

6. その他の情報

当中間期の損益状況

(単位:百万円)

区 分	平成19年9月 中間期	平成20年9月 中間期	比較増減	増減率
元受正味保険料(含む収入積立保険料)①	184,827	181,176	△ 3,650	△ 2.0%
(元受正味保険料)②	(174,912)	(173,064)	(△ 1,848)	(△ 1.1)
経 保 險 引 受 収 益 ③	174,215	172,457	△ 1,758	△ 1.0
(うち正味収入保険料)④	(159,786)	(155,735)	(△ 4,050)	(△ 2.5)
(うち収入積立保険料)⑤	(9,915)	(8,112)	(△ 1,802)	(△ 18.2)
保 險 引 受 費 用 ⑥	156,744	150,056	△ 6,687	△ 4.3
(うち正味支払保険金)⑦	(94,436)	(92,257)	(△ 2,179)	(△ 2.3)
(うち損害調査費)⑧	(7,998)	(8,638)	(640)	(8.0)
(うち諸手数料及び集金費)⑨	(26,649)	(26,210)	(△ 438)	(△ 1.6)
常 (うち満期返戻金)⑩	(19,866)	(17,969)	(△ 1,896)	(△ 9.5)
損 資 産 運 用 収 益 ⑪	23,428	17,078	△ 6,349	△ 27.1
(うち利息及び配当金収入)⑫	(14,903)	(13,826)	(△ 1,077)	(△ 7.2)
(うち有価証券売却益)⑬	(12,964)	(7,772)	(△ 5,191)	(△ 40.0)
資 産 運 用 費 用 ⑭	6,984	7,001	17	0.2
(うち有価証券売却損)⑮	(5,376)	(1,901)	(△ 3,474)	(△ 64.6)
(うち有価証券評価損)⑯	(464)	(3,374)	(2,909)	(625.8)
益 営 業 費 及 び 一 般 管 理 費 ⑰	26,491	27,663	1,172	4.4
(保険引受に係る営業費及び一般管理費)⑱	(24,500)	(25,755)	(1,254)	(5.1)
そ の 他 経 常 損 益 ⑲	△ 495	△ 39	456	—
経 常 利 益 ⑳	6,928	4,774	△ 2,153	△ 31.1
(保険引受利益)㉑	(△ 6,913)	(△ 2,903)	(4,009)	(—)
特 別 損 益 ㉒				
特 別 利 益 ㉓	41	1	△ 40	△ 96.3
特 別 損 失 ㉔	516	428	△ 87	△ 16.9
特 別 損 益 ㉕	△ 474	△ 427	47	—
税 引 前 中 間 純 利 益 ㉖	6,454	4,347	△ 2,106	△ 32.6
法 人 税 及 び 住 民 税 ㉗	5,046	4,037	△ 1,009	△ 20.0
法 人 税 等 調 整 額 ㉘	△ 3,253	△ 2,189	1,063	—
中 間 純 利 益 ㉙	4,660	2,500	△ 2,160	△ 46.4
諸 比 率				
正 味 損 害 率 ㉚	64.1%	64.8%		
正 味 事 業 費 率 ㉛	32.0	33.4		

(注) 1. 保険引受利益=保険引受収益 - (保険引受費用+保険引受に係る営業費及び一般管理費) ±その他収支

なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。

2. 正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費) / 正味収入保険料 × 100

3. 正味事業費率=(諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費) / 正味収入保険料 × 100

種目別保険料・保険金

元受正味保険料(除く収入積立保険料)

区 分	前中間会計期間 〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕			当中間会計期間 〔自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火 災	28,420	16.2	△ 1.2	28,607	16.5	0.7
海 上	3,389	1.9	5.0	3,580	2.1	5.6
傷 害	15,968	9.1	1.5	15,590	9.0	△ 2.4
自 動 車	80,814	46.2	0.1	80,100	46.3	△ 0.9
自動車損害賠償責任	20,880	11.9	△ 1.7	17,632	10.2	△15.6
そ の 他	25,438	14.5	2.6	27,553	15.9	8.3
合 計	174,912	100.0	0.3	173,064	100.0	△ 1.1

正味収入保険料

区 分	前中間会計期間 〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕			当中間会計期間 〔自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火 災	20,950	13.1	△ 4.1	20,831	13.4	△ 0.6
海 上	2,471	1.5	13.2	2,605	1.7	5.4
傷 害	15,413	9.6	2.0	15,101	9.7	△ 2.0
自 動 車	80,730	50.5	0.2	79,960	51.3	△ 1.0
自動車損害賠償責任	20,137	12.6	△ 1.9	17,569	11.3	△12.8
そ の 他	20,082	12.6	△ 4.1	19,666	12.6	△ 2.1
合 計	159,786	100.0	△ 0.9	155,735	100.0	△ 2.5

正味支払保険金

区 分	前中間会計期間 〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕			当中間会計期間 〔自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日〕		
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味 損害率(%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味 損害率(%)
火 災	7,961	△ 9.7	39.8	7,772	△ 2.4	39.2
海 上	1,355	2.4	57.6	1,634	20.6	65.5
傷 害	8,651	52.0	60.9	7,606	△12.1	55.6
自 動 車	53,019	11.5	72.1	50,715	△ 4.3	70.6
自動車損害賠償責任	13,916	△ 2.3	75.1	14,101	1.3	87.2
そ の 他	9,533	△ 0.2	49.6	10,426	9.4	55.4
合 計	94,436	8.3	64.1	92,257	△ 2.3	64.8

(注) 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

有価証券関係

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

当中間会計期間末(平成20年9月30日現在)及び前事業年度末(平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間会計期間末(平成20年9月30日現在)及び前事業年度末(平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	当中間会計期間末 (平成20年9月30日現在)			前事業年度末 (平成20年3月31日現在)		
	取得原価	中間貸 借対照表 計上額	差 額	取得原価	貸借対照 表計上額	差 額
公 社 債	333,277	333,668	391	291,417	296,081	4,664
株 式	208,929	330,289	121,360	206,020	371,092	165,072
外 国 証 券	218,503	208,010	△10,492	244,944	242,777	△2,166
そ の 他	26,059	23,067	△2,991	17,837	17,794	△43
合 計	786,769	895,036	108,266	760,220	927,745	167,525

当中間会計期間末 (平成20年9月30日現在)	前事業年度末 (平成20年3月31日現在)
<p>1. 中間貸借対照表において買入金銭債権として処理されている商品投資受益権を「その他」に含めております。</p> <p>2. その他有価証券で時価のあるものについて、3,286百万円の減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損にあたっては、当中間会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落しているものを全て減損処理の対象としております。</p>	<p>1. 貸借対照表において買入金銭債権として処理されている商品投資受益権を「その他」に含めております。</p> <p>2. その他有価証券で時価のあるものについて、706百万円の減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損にあたっては、当事業年度末の時価が取得原価に比べて30%以上下落しているものを全て減損処理の対象としております。</p>

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借貸借表(貸借対照表)計上額

当中間会計期間末 (平成20年9月30日現在)	前事業年度末 (平成20年3月31日現在)
(1) 満期保有目的の債券 公 社 債 74百万円	(1) 満期保有目的の債券 公 社 債 122百万円
(2) 子会社株式及び関連会社株式 株 式 392百万円 外 国 証 券 2,539百万円	(2) 子会社株式及び関連会社株式 株 式 392百万円 外 国 証 券 3,071百万円
(3) その他有価証券 公 社 債 2百万円 株 式 6,361百万円 外 国 証 券 7,843百万円 そ の 他 1百万円	(3) その他有価証券 公 社 債 2百万円 株 式 6,408百万円 外 国 証 券 7,856百万円 そ の 他 51百万円
—————	(注) 貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

当中間会計期間末(平成20年9月30日現在)及び前事業年度末(平成20年3月31日現在)
該当事項はありません。

2. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

当中間会計期間末(平成20年9月30日現在)及び前事業年度末(平成20年3月31日現在)
該当事項はありません。

デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	当中間会計期間末 (平成20年9月30日現在)			前事業年度末 (平成20年3月31日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
その他	天候デリバティブ取引 売建	- (-)	-	-	0 (0)	0	0
	買建	- (-)	-	-	0 (0)	0	-
合 計		—	—	-	—	—	0

当中間会計期間末 (平成20年9月30日現在)	前事業年度末 (平成20年3月31日現在)
1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は 除いております。	1. 同 左 2. 「契約額等」欄下段()書きの金額は、契約時のオプション料であります。

(参考) 上記以外で時価ヘッジを適用しているものは以下のとおりであります。

対象物の種類	取引の種類	当中間会計期間末 (平成20年9月30日現在)			前事業年度末 (平成20年3月31日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
通貨	為替予約取引 売建	92,650	88,111	4,539	113,934	109,189	4,744
合 計		—	—	4,539	—	—	4,744

ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

	当中間会計期間末 (平成20年9月30日現在)	前事業年度末 (平成20年3月31日現在)
(A) ソルベンシー・マージン総額	468,881	509,138
資本金又は基金等	165,739	163,380
価格変動準備金	7,384	7,050
危険準備金	221	147
異常危険準備金	133,876	132,279
一般貸倒引当金	58	65
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	97,320	150,665
土地の含み損益	20,320	13,053
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	43,959	42,495
(B) リスクの合計額	96,825	96,780
$\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$		
一般保険リスク(R ₁)	19,933	19,927
第三分野保険の保険リスク(R ₂)	—	—
予定利率リスク(R ₃)	1,125	1,136
資産運用リスク(R ₄)	41,107	43,716
経営管理リスク(R ₅)	2,201	2,205
巨大災害リスク(R ₆)	47,922	45,495
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	968.5%	1,052.1%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

＜ソルベンシー・マージン比率＞

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額: 上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額であります。
 - ①保険引受上の危険(一般保険リスク) : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く。)
 - (第三分野保険の保険リスク)
 - ②予定利率上の危険(予定利率リスク) : 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - ③資産運用上の危険(資産運用リスク) : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - ④経営管理上の危険(経営管理リスク) : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
 - ⑤巨大災害に係る危険(巨大災害リスク) : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

2008年9月中間決算の補足資料

1. 基本項目

(単位:億円)

	2007年9月中間期	2008年3月期	2008年9月中間期	前年度比	
				前年度比	前中間期比
①正味収入保険料 (増収率)	1,597 (△0.9%)	3,182 (△2.5%)	1,557 (△2.5%)	— (0.0%)	△40 (△1.6%)
②総資産	13,504	12,141	11,697	△443	△1,806
③損害率	64.1%	66.4%	64.8%	△1.6%	0.7%
④事業費率	32.0%	33.5%	33.4%	△0.1%	1.4%
⑤コンバインド・レシオ 収支残率	96.1% 3.9%	100.0% 0.0%	98.2% 1.8%	△1.8% 1.8%	2.1% △2.1%
⑥自動車 ・正味収入保険料 (増収率)	807 (0.2%)	1,599 (△0.7%)	799 (△1.0%)	— (△0.3%)	△7 (△1.2%)
・収支残率	△3.8%	△8.2%	△2.8%	5.4%	1.0%
・損害率	72.1%	74.9%	70.6%	△4.3%	△1.5%
・事業費率	31.7%	33.3%	32.3%	△1.0%	0.6%
⑦火災 ・正味収入保険料 (増収率)	209 (△4.1%)	442 (△7.5%)	208 (△0.6%)	— (6.9%)	△1 (3.5%)
・収支残率	18.0%	15.2%	17.5%	2.3%	△0.5%
・損害率	39.8%	40.6%	39.2%	△1.4%	△0.6%
・事業費率	42.2%	44.2%	43.3%	△0.9%	1.1%
⑧従業員数	4,182人	4,183人	4,350人	167人	168人
⑨代理店数	16,138店	15,886店	15,552店	△334店	△586店

注1. 損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料 × 100

2. 事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料 × 100

3. コンバインド・レシオ = 損害率 + 事業費率

4. 収支残率 = 100 - コンバインド・レシオ

5. 前年度比、前中間期比の内、%表示のある項目は、それぞれの前年度、前中間期との差額を記入しております。

〈参考〉連結指標

(単位:億円)

経営成績に重要な影響を与える子会社が無いため、連結財務諸表は作成しておりません。

	2007年9月中間期	2008年3月期	2008年9月中間期	前年度比	
				前年度比	前中間期比
①経常収益	—	—	—	—	—
②正味収入保険料 (増収率)	— (—%)	— (—%)	— (—%)	— (—%)	— (—%)
③生命保険料 (増収率)	— (—%)	— (—%)	— (—%)	— (—%)	— (—%)
④経常利益	—	—	—	—	—
⑤中間(当期)純利益	—	—	—	—	—

2. その他の項目

① 不良債権の開示

【リスク管理債権】

(単位: 億円)

	2007年9月中間期	2008年3月期	2008年9月中間期
破綻先債権	—	—	—
延滞債権	3	2	2
3ヶ月以上延滞債権	—	—	—
貸付条件緩和債権	—	—	—
合計額	3	2	2
(貸付金残高に対する比率)	(0.7%)	(0.6%)	(0.7%)

(参考) 貸付金残高	482	458	393
------------	-----	-----	-----

【自己査定結果】

(単位: 億円)

	2007年9月中間期	2008年3月期	2008年9月中間期
非分類	13,430	12,056	11,615
Ⅱ分類	70	81	78
Ⅲ分類	1	1	1
Ⅳ分類	2	1	1
(Ⅱ～Ⅳ分類計)	(74)	(84)	(81)
合計	13,504	12,141	11,697

(注) 金融商品会計及び固定資産の減損会計適用後、自己査定による償却・引当を行う前の金額。

② 減損処理による有価証券の評価損

(単位: 億円)

	2007年9月中間期	2008年3月期	2008年9月中間期
公社債	—	—	—
株式	4	7	20
外国証券	—	0	8
その他	—	—	3
合計	4	7	33

・適用した減損処理ルール

時価のある有価証券について、時価が簿価から30%以上下落しているものを、時価の回復可能性のないものとして、全て減損処理の対象としております。

③ 米国サブプライムローン問題に関連する証券化商品などの損失発生状況

当社におきましては、サブプライム関連の投融資はございません。
また、モノライン(金融保証)保険に関連する保険引受けも行っておりません。

【ご参考】

本件関連以外の証券化商品等への投資状況については、巻末の別紙をご覧ください。

④ 固定資産の減損処理

(単位:億円)

	2007年9月中間期	2008年3月期	2008年9月中間期
土地建物	1	1	0
その他	—	—	—
合計	1	1	0

⑤ 有価証券の含み損益

(単位:億円)

	2007年9月中間期	2008年3月期	2008年9月中間期
公社債	△7	46	3
株式	2,897	1,650	1,213
外国証券	96	△21	△104
その他	25	△0	△29
合計	3,011	1,675	1,082

⑥ 第3分野商品の販売状況

(単位:百件)

種目	2008年9月中間期 累計件数		本体	子会社
	件数	前中間期比増減件数		
契約件数	21	△11	21	—

(注) 本体、子会社別の件数およびその合計。2008年4月～2008年9月の累計件数

* 医療保険・がん保険の集計(傷害保険や介護保険を含まない)

⑦ 自動車盗難の被害実態

(単位:億円)

	2007年9月中間期	2008年3月期	2008年9月中間期
支払件数	795件	1,622件	835件
支払保険金	7	14	6
支払備金	2	2	2

(注) 自社幹事契約の自社分(元受ベース)を記載しております。

⑧ 自然災害の影響

(単位:億円)

	2007年9月中間期	2008年3月期	2008年9月中間期
元受保険金	13	31	17
正味保険金	7	22	10
未払保険金	11	6	6

(注) 当年度中に発生した自然災害にかかる支払保険金・未払保険金を記載しております。

※ 未払保険金=支払備金と回収支払備金のネット

⑨ 異常危険準備金の残高・積立率・繰入額

(単位:億円)

種目	2007年9月中間期			2008年3月期			2008年9月中間期		
	残高	積立率	繰入額	残高	積立率	繰入額	残高	積立率	繰入額
火災保険	472	115.3%	37	510	117.8%	75	522	128.2%	12
海上保険	77	155.8%	0	78	142.9%	2	78	151.1%	0
傷害保険	174	56.4%	15	159	53.4%	9	163	54.1%	4
自動車保険	232	14.4%	122	164	10.3%	164	151	9.5%	88
その他	198	49.3%	9	206	51.5%	17	213	54.3%	8
合計	1,153	41.5%	184	1,119	40.2%	268	1,129	41.0%	115

(注) 積立率=異常危険準備金の残高/正味収入保険料(除く家計地震・自賠責)×100
なお、中間期については、正味収入保険料(除く家計地震・自賠責)を2倍した上で算出しております。
繰入額=グロスの繰入額

⑩ 受再保険引受状況

(単位：億円)

種 目	2007年9月中間期		2008年9月中間期	
	受再正味保険料	受再正味保険金	受再正味保険料	受再正味保険金
火災保険	11	6	11	4
海上保険	6	5	6	4
傷害保険	1	1	0	1
自動車保険	1	1	1	0
自賠償保険	152	139	116	141
その他	37	12	33	17
合 計	211	167	170	169

⑪ 出再保険状況

(単位：億円)

種 目	2007年9月中間期		2008年9月中間期	
	出再正味保険料	出再正味保険金	出再正味保険料	出再正味保険金
火災保険	86	29	89	18
海上保険	16	7	15	8
傷害保険	6	1	5	1
自動車保険	2	0	2	0
自賠償保険	160	144	117	137
その他	91	7	112	51
合 計	362	190	343	217

⑫ 保険金・保険料のお客様への実戻返戻額

(単位：百万円)

	2007年9月中間期	2008年3月期	2008年9月中間期
付随的な保険金の支払い漏れ	2,622	2,530	59
第三分野商品に係る保険金の不適切な不払い	—	—	—
合 計	2,622	2,530	59

(注) 2007年度下期に、共同保険当社幹事契約について非幹事会社シェア分の保険金回収を実施したため、2007年9月中間期よりも2008年3月期の方が支払い漏れ金額が減少しております。

火災保険等の適正な募集態勢の調査	172	648	340
------------------	-----	-----	-----

証券化商品等への投資状況

<投資状況>

①特別目的事業体(SPEs)一般

当該資産の投資実績・保有はありません。

②債務担保証券(CDO)

当該資産の投資実績・保有はありません。

③その他のサブプライム・Alt-Aエクスポージャー

当該資産の投資実績・保有はありません。

④商業用不動産担保証券(CMBS)(単位:億円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考:平成20年3月末		
商業用不動産担保証券(CMBS)	4	4	▲0	—
日本	4	4	▲0	—
米国	—	—	—	—
欧州	—	—	—	—
その他	—	—	—	—

⑤レバレッジド・ファイナンス

当該資産の投資実績・保有はありません。

⑥資産担保証券(ABS)(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
資産担保証券(ABS)	11	0	—
シニア	11	0	—
メザニン	—	—	—
エクイティ	—	—	—

※裏付資産は国内資産

⑦債券担保証券(CBO)(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
債券担保証券(CBO)	34	▲0	▲0
シニア	24	▲0	▲0
メザニン	9	▲0	—
エクイティ	—	—	—

※裏付資産は国内資産

⑧その他(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
その他	20	▲5	—
変動利付債券	8	▲1	—
ヘッジファンド	12	▲3	—

以上